

年月日	沿 革	年月日	関連事項
昭和49(1974)年度		昭和49(1974)年度	
5. 18	東京・山の上ホテルに私立歯科大学15校が集まり、共通課題に対応するため任意団体として私立歯科大学協会が発足	6. 20	学位規則改正（学術博士の新設等）
7. 23	第1回総会で、本協会を社団法人化し社会的要請に応える必要が確認され、初代会長に白敷美輝雄大阪歯科大学理事長・学長を選出	11. 23	国立大学協会、国立大学共通一次学力試験の模擬テストを実施
12. 10	第2回総会で社団法人化準備委員に宮田侑（岐阜歯科大学常務理事）、中屋敷小吉（東京歯科大学事務部長）、加藤孝一（愛知学院大学歯学部事務長）を選出。加藤氏逝去のため小西弘志（鶴見大学歯学部事務長）と交替	12. 28	雇用保険法公布（失業保険法廃止）
		3. 26	文部省、大学入試改善会議「国立大学入試期日について」報告（昭和53年を目途に1期校・2期校制を廃止）
昭和50(1975)年度		昭和50(1975)年度	
4. 1	第3回総会で、各大学より提案の各種課題討議	7. 11	文部省、私立学校振興助成法公布（私立大学等の経常的経費の2分の1以内を補助できるものとする）
8. 12	第4回総会で、本協会の社団法人化が決議され、許可申請準備の体制を協議	12. 25	文部省、大学設置基準改正（医・歯学部の教員数や設備等について明文化）
11. 29	「社団法人日本私立歯科大学協会」許可申請書提出		
2. 28	入学定員増（120人→160人）容認の文部省通達		
昭和51(1976)年度		昭和51(1976)年度	
4. 27	第5回総会で、会費を月額15万円から30万円に変更	4. 1	学生教育研究災害傷害保険制度発足
5. 24	「社団法人日本私立歯科大学協会」として文部省から許可	5. 25	文部省、学校教育法改正（独立大学院制度）
7. 26	社団法人設立後第1回総会で、総務・企画広報・教育研究・経営・病院・学生の各部会を発足させ、設立披露会を開催	5. 31	文部省、学校教育法施行規則改正（学年の途中における大学入学、卒業等を認める）
7. 26	設立後第1回理事会で法人事務所を7月1日付けで東京歯科大学内に開設すること等を審議	7. 27	厚生省保険局長、歯科差額を材料費に限定・差額制度廃止（保険診療と自由診療の2本立てになる）
9. 2	設立後第1回総務部会「昭和51年度の各調査研究・研修会の事業担当」他を協議	7. 27	国家公務員、10月から4週5休試行を決定
9. 10	設立後第1回教育研究部会「6年一貫教育・週休2日制とカリキュラムの問題」他を協議	10. 18	国立大学授業料。3万6,000円を9万6,000円に改定
9. 16	設立後第1回経営部会「昭和50年度決算書を各大学から集める件」他を協議	10. 18	文部省、大学設置審議会「医学及び歯学の大学院及び学位制度の改善について」答申（修士課程の設置、博士課程の修業年限の弾力化等）
9. 21	設立後第1回病院部会「診療教育のカリキュラムの検討」他を協議	12. 20	厚生省、昭和51年版厚生白書「婦人と社会保障」を発表
9. 26	設立後第1回学生部会「専門委員会を設けて情報の交換や補導関係について重点化」他を協議		
10. 4	設立後第1回広報部会「創刊号の発刊を12月年内とする等」他を協議		
10. 19	第2回理事会「昭和51年度重点事業（私立歯科大学の財政基盤の調査研究等）について」他を審議		
3. 29	第2回総会「入学問題に関する特別委員会設置の件」他を審議		
昭和52(1977)年度		昭和52(1977)年度	
4. 1	協会事務所を変更、「千代田区三崎町2丁目9番18号東京歯科大学内」から、「千代田区平河町2丁目7番1号塩崎ビル地下1階」に移転	5. 2	文部省、大学入試センター設置
4. 1	昭和大学歯学部の入会により加盟大学は16校	9. 7	文部省、「私立大学医・歯学部における入学に関する寄付金の収受等の禁止及び入学者選抜の公正確保について」通知
11. 25	協会は昭和53年春入学者の学生納付金を公表、寄附金を全廃、入学金・授業料を値上げ、教育充実費を新設		
昭和53(1978)年度		昭和53(1978)年度	
4. 1	東日本学園大学歯学部の入会により加盟大学は17校	7. 1	厚生省、昭和52年簡易生命表を発表（平均寿命：男は世界一で72.69歳、女77.95歳）
5. 11	第1回事務局長会「私大奨学金貸与事業について」他を協議	10. 20	文部省、大学設置審議会「医学及び歯学の大学院修士課程について」答申（医・歯学部以外の卒業者を対象とする修士課程の基準及び学位規則の改正）
5. 25	第1回理事会「昭和54年度入学者選抜実施状況の文部省提出について」他を審議	10. 27	医療法改正（標榜科目として小児歯科、矯正歯科等が追加される）
6. 21	第2回事務局長会「経営分析および財政白書等」他を協議	11. 9	文部省、大学院設置基準、学位規則改正（医・歯学の大学院研究科の改善）
6. 22	第2回理事会「昭和54年度概算要求に関する要望事項について」他を審議	11. 28	学術審議会「大学等の研究機関における組換えDNA実験の進め方について」建議
6. 22	第5回総会「昭和52年度事業報告、処務の概要、会員の異動状況等について」他を審議	12. 25	厚生省、昭和53年版厚生白書「健康な老後を考える」
6. 22	学長会及び教育研究部会の合同会議「入学試験の学力テストおよび面接試験等について」他を協議	1. 13	文部省、初めての国公立大学共通1次学力試験実施（～1.14）
6. 22	経営部会「歯科医療の需給関係と適正なる歯科医師養成について」他を協議	3. 12	文部省、新たに大学の第1年次に入学した学生の既修得単位についての通知（再入学大学での認定）

7. 1	第1回海外研修団10名をアメリカ・カナダの歯学教育事情視察へ15日間の日程で派遣		
9. 14	第3回理事会「研修会の実施について」他を審議		
9. 26	特別委員会及び事務局長会合同会議「昭和54年度学生納付金等の試案について」他を協議		
10. 27	第4回理事会「昭和53年度歯科大学の運営問題に関する研修会」他を審議		
10. 27	第2回特別委員会「学債および任意の寄付金募集」他を協議		
11. 10	第4回事務局長会「文部省よりの連絡事項」他を協議		
11. 29	第5回理事会「昭和53年度私立歯科大学の学生納付金・寄付金・学債等の状況の公表について」他を審議		
12. 26	「私立歯科大学の昭和54年度学生募集要項および学生納付金決定に係わる記者会見について」を文部省記者会見室で松宮副会長・宮田理事及び協会事務局が対応		
1. 5	「私立歯科大学に対する国庫助成実現に関する陳情（要望）について」自民党・森喜朗文教部会長、奥野誠亮文教制度調査会長宛てに提出		
1. 19	第6回理事会「正会員の年会費変更」他を審議		
1. 29	第2回定例研修会（名古屋市、15歯学部37名参加、文部省管理局塩津企画調整課長・大塚調査官の説明等）を実施		
3. 29	第7回理事会「次期役員改選について」他を審議		
3. 29	第6回総会「白数会長の再任等次期役員改選」他を審議		
昭和54(1979)年度		昭和54(1979)年度	
7. 20	第2回事務局長会議（世話大学：東北歯科大学）を開催	4. 25	文部省、大学入学資格として国際バカロレアを認める（文部省告示改正）
7. 22	韓国・檀国大学校長ほか、私立歯科大学等（本協会・日本大学松戸歯学部・鶴見大学歯学部）を視察懇談	8. 10	人事院、4週5休方式による週休2日制導入を勧告
7. 31	白数協会会長が大学設置審議会会長に就任	10. 1	厚生省、「医薬品副作用被害救済基金法」公布、薬事法改正法公布（医薬品再評価制度の法制化）
8. 2	第1回付属病院事務実務研修会（世話大学：岐阜歯科大学、事務長補佐・係長等の実務責任者が参加、2日間）を実施	12. 14	文部省、大学設置審議会「高等教育の計画的整備について」報告（昭和56年以降6年間の後期計画34,000人増員）
8. 4	「私立歯科大学に対する国庫助成の拡充に関する要望書」を森喜朗文教部会長・奥野誠亮文教制度調査会長宛てに提出	2. 一	厚生省、差額ベッド解消のために、特に差額ベッドの多い私立大学病院への指導強化を通知
9. 9	第2回海外研修団13名を北欧4カ国の歯学教育事情視察へ3週間の日程で派遣	2. 一	厚生省、身体障害者全国調査を実施（全国の18歳以上の身体障害者197万7,000人・人口比2.4%）
1. 4	賛助会員（歯科企業協議会加盟76社のうち31社）が加入		
1. 21	第3回管理運営研修会（「私立歯科大学の経営分析及び歯学教育条件の現状と国立・私立の比較」等）を実施		
3. 27	第8回総会「昭和55年度事業計画案について」他を審議		
昭和55(1980)年度		昭和55(1980)年度	
7. 30	第2回付属病院管理運営事務研修会（14大学18人の参加）を実施	6. 5	第58回国際歯科学会（IADR）総会が日本初の開催（大阪ロイヤルホテルで50余カ国、約2,000人が参加）
8. 20	「私立歯科大学に対する国庫助成の拡充に関する要望書」を森喜朗文教部会長、海部俊樹文教制度調査会長宛てに提出	7. 9	厚生大臣、老人保健医療制度の新設とその財源として老人福祉税（目的税）構想を発表
9. 3	第3回海外研修団9名を中南米4カ国の歯学教育事情視察へ24日間の日程で派遣	8. 16	厚生省、「医薬品の製造管理及び品質管理規則」を制定
10. 11	協会の海外協力事業の一環としてスウェーデン・ルンド大学D.Bratthal1教授等を迎え講演会・講習会を開催	10. 9	日本歯科医師会、歯大増設反対決議書を文部大臣に提出
1. 16	第4回管理運営研修会（13大学37名参加、文部省川村医学教育課長「高等教育の整備計画と今後の歯学教育」）を実施	1. 21	中央労働基準審議会、「労働時間の特例廃止について」を答申（商業・サービス業の9時間労働制を8時間労働に移行）
3. 30	第10回総会「私立歯科大学等における歯科医師養成と今後の歯学教育等について」他を審議	3. 5	厚生省、昭和55年死亡順位の第1位脳卒中からがんに交替と発表
3. 30	学長会議・入学問題特別委員会及び経営部会の合同会議（文部省川村医学教育課長、北橋企画調整課長を迎え当面の医科系大学等に係る諸問題について見解を聞く）を開催		
昭和56(1981)年度		昭和56(1981)年度	
4. 8	「歯科医師養成と今後の歯学教育について（歯科大学・歯学部の新増設反対）」文部大臣等に会長名で要望書提出	6. 11	医療関係者審議会歯科医師部会、歯科医師国家試験について意見書提出（常設の専門機関の発足、試験問題のブール制導入、秋の試験を廃止）
6. 29	歯学教育委員会・学生補導委員会合同部会が「歯科医師国家試験の改革案及び歯科医師養成と歯科教育等」を協議	1. 8	歯科技工士法一部改正法公布（都道府県知事免許から厚生大臣免許に改正、昭和57年4月1日施行）
7. 24	第4回海外研修団を大洋州3カ国の歯学教育事情視察へ24日間の日程で派遣	1. 16	共通一次試験に私大も初参加
7. 28	第3回付属病院管理運営事務研修会（世話大学：日本大学歯学部、24名参加）を実施	3. 10	日本歯科医師会、「歯科医療過密・過疎対策の展望（歯科大学・歯学部の定員削減を含めた歯科医師養成計画等の抜本的施策の早期実施要望）」を厚生大臣に提出
8. 3	「私立歯科大学に対する国庫助成の拡充に関する要望書」を森喜朗文教部会長、海部俊樹文教制度調査会長宛て提出	3. 17	厚生省、唇顎口蓋裂患者の歯列矯正治療に健保適用（昭和57年4月1日実施）

8. 8	「私立大学退職金財団」が発足。設立当初の理事に白数会長、監事に松宮副会長が就任	3. 23	文部省、大学設置基準・短期大学設置基準改正（大学・短大間の単位互換等）
1. 19	第5回管理運営研修会（私学振興財団研修室、33名が参加）		
3. 30	第12回総会「昭和57年度収支予算案について」他を審議		
昭和57(1982)年度		昭和57(1982)年度	
7. 21	第4回付属病院管理運営事務研修会（世話大学：城西歯科大学、22名の参加）を実施	7. 9	「歯科医師国家試験委員会」発足
8. 5	「私立歯科大学に対する国庫助成の拡充に関する要望書」を石橋一弥文教部会長、海部俊樹文教制度調査会長に提出	8. 17	老人保健法公布（70歳以上の医療費無料廃止、一部自己負担導入、昭和58年2月1日施行）
8. 11	第5回海外研修団8名を韓国の歯学教育事情視察へ8日間の日程で派遣	9. 8	厚生省、人口30万人未満の市町村を対象に歯科在宅当番医制を発足（歯科医の休日夜間診療網の整備）
1. 24	第6回管理運営研修会（15大学41名が参加、文部省奥田與志清私学振興課長を迎え「今後の私学助成と昭和58年度予算について」）を実施	9. 17	解剖学教育の献体者遺族に文部大臣から感謝状を増呈
3. 31	第14回総会「病院部会に委員会（医療対策・臨床教育）設置」他を審議	10. 22	歯科医師国家試験制度改善委員会（昭和57年7月設置）、中間報告を発表（試験問題のプール制導入、出題基準の作成など）
昭和58(1983)年度		昭和58(1983)年度	
7. 21	第5回付属病院管理運営事務研修会（世話大学：大阪歯科大学、24名参加）を実施	11. 14	第71回FDI（国際歯科連盟）の世界歯学大会が東京で開催（スローガンは長寿のための歯学）
1. 24	第7回管理運営研修会（13大学33名が参加）		
昭和59(1984)年度		昭和59(1984)年度	
6. 28	第17回総会「文部省佐藤医学教育課長を迎え歯学行政に係わる当面の問題」等を開催	5. 29	厚生省、将来の歯科医師需給に関する検討委員会を設置
7. 19	第6回付属病院管理運営事務研修会（世話大学：東京歯科大学、26名参加）を実施	7. 1	文部省機構改革（管理局、大学局を廃止し高等教育局に私学部を新設）
10. 3	第2代協会会長に石川堯雄鶴見大学歯学部長が就任	11. 一	「新・歯学教授要綱」の改訂が歯科大学学長会議で承認
1. 23	第8回管理運営研修会（14大学46名が参加、厚生省吉崎健康政策局長、三井歯科衛生課長を迎え）を実施	12. 19	将来の歯科医師需給に関する検討委員会、中間意見を具申（平成7年を目途に歯科医師新規参入を最低20%削減、当面、昭和62、平成元年度に歯科医大の入学定員10%削減を提言）
3. 28	第19回総会「第6期協会役員として会長石川堯雄、副会長高木圭二郎・小出忠孝・北川正夫・専務理事宮田侑、常務理事渡邊富士夫・滝口久・久田太郎を選任」他を審議	1. 21	文部省、歯学教育改善会議設置（入学定員の在り方等の審議）
昭和60(1985)年度		昭和60(1985)年度	
6. 7	協会は、文部省に歯学部定員削減で国公立大学歯学部の削減を昭和61年度から先行実施する等の申入書を提出	6. 26	文部省臨時教育審議会、教育改革に関する第一次答申（個性重視の原則等8項目挙げる）
6. 13	第2回病院部会で厚生省の宮武歯科医療監理官を迎え高度先進医療について意見交換	8. 一	日本歯科医師会、「歯科医師定員増対策の早期対応について」文部省に要望書を提出
6. 27	第20回総会「新國俊彦副会長に感謝状を贈呈」他を審議	12. 27	医療法改正法公布（一人医師医療法人の設立を認め、都道府県による医療計画の策定、医療法人の役員及び指導監督規程の整備）
7. 11	第7回付属病院管理運営事務研修会（世話大学：鶴見大学歯学部、15大学16学部、研修人員30名が参加）を実施	3. 1	「特定承認保険医療機関」及び「高度先進医療制度」等の実施
1. 21	昭和60年度（第9回）管理運営研修会（15大学45名参加、「私立歯科大学等の現状」などについて）を実施		
3. 27	第21回総会「文部省佐藤國雄医学教育課長を迎え（歯学教育上の諸問題について）講演」他を審議		
昭和61(1986)年度		昭和61(1986)年度	
7. 11	第8回付属病院管理運営事務研修会（世話大学：岩手医科大学、15大学16学部、研修人員29名参加）を実施	4. 一	歯科医師国家試験年1回の実施へ変更
1. 26	第10回管理運営研修会（15大学51名参加、厚生省三井歯科衛生課長を迎え「入学定員削減および卒直後研修等当面の問題について」研修）を実施	8. 14	文部省、「歯学教育調査研究協力者会議」の中間まとめ（20%削減はおおむね妥当）
		10. 8	厚生省、昭和62年度概算要求に「一般歯科医養成・研修医養成研修費補助金」を計上
昭和62(1987)年度		昭和62(1987)年度	
5. 14	第1回臨時広報委員会を開催、「私立17歯学部の歯学教育の実際」の統一テーマとして共同広報掲載を取りまとめ	8. 7	臨時教育審議会、第四次答申（教育改革を進める重要な視点として個性重視の原則、生涯学習体系への移行、変化への対応を強調）
6. 1	財団法人歯科臨床研修振興財団（公・私立歯科大学付属病院等において実施される歯科臨床研修に対する助成等を目的）が厚生大臣の認可を受け発足	9. 8	文部省、歯学教育の改善に関する調査研究協力者会議最終まとめ（カリキュラム、教育体制の改善、学生数は20%程度の抑制を提言）
7. 23	第9回付属病院管理運営事務研修会（世話大学：東日本学園大学、15大学17学部、研修人員30名参加）を実施	9. 10	文部省、大学審議会設置
1. 25	第11回管理運営研修会（15大学51名が参加）を実施		
昭和63(1988)年度		昭和63（1988）年度	

4. 22	昭和63年度第1回理事会において「歯科医師需給問題に対応するため、大局の見地から、昭和61年度入学定員総数（2,400人）を、日本私立歯科大学協会として、自主規制により昭和64年度（平成元年度）以降20%減じた数を募集人員とする。」ことを申し合わせた。 ＊経過措置として昭和62・63年度は10%減 61. 4. 21 昭和61年度第1回理事会 62. 4. 25 昭和62年度第1回理事会		5. 17	第81回歯科医師国家試験（昭和63年）は昭和49年以来最低の合格率84. 4%
5. 18	「入試対策臨時広報委員会」を設置し共同広報掲載を決定		7. 1	文部省機構改革（生涯学習局設置）
6. 28	第26回臨時総会「一般歯科医養成事業関連」他を審議		7. 1	厚生省機構改革（大臣官房に老人保健福祉部を設置等）
7. 21	第10回付属病院管理運営事務研修会（世話大学：福岡歯科大学、15大学16学部29人参加）を実施		12. 15	文部省、昭和63年版教育白書「我が国の文教施策－生涯学習の新しい展開」を発表
3. 27	第27回総会で、第3代協会会長に小出忠孝愛知学院学院長・大学長を選任		12. 19	文部省、大学審議会「大学院制度の弾力化について」答申（とび級、独立大学院の設置、夜間大学院設置等）
			3. 15	厚生省、昭和63年版厚生白書「新たな高齢者像と活力ある長寿・福祉社会をめざして」を発表
平成元(1989)年度		平成元(1989)年度		
6. 30	第28回総会「歯科大学等の入学定員削減についての国立大学の対応を所管省へ要望」他を審議		1. 13	文部省、初めての大学入試センター試験実施
7. 20	第11回付属病院管理運営事務研修会（世話大学：愛知学院大学歯学部、15大学16学部から32名が参加）を実施			
1. 23	第12回管理運営研修会（15大学47名参加）を実施			
平成2(1990)年度		平成2(1990)年度		
7. 12	第12回付属病院管理運営事務研修会（世話大学：日本大学松戸歯学部「臨床研修指定機関の拡大・基準・運用方針について」他を研修）を実施		2. 8	文部省、大学審議会答申「大学教育の改善について」「学位制度の見直し及び大学院の評価について」「学位授与機関の創設について」等を公表
平成3(1991)年度		平成3(1991)年度		
6. 11	財団法人歯科臨床研修振興財団を改組し、名称を財団法人歯科医療研修振興財団に改称		4. 1	文部省、入学定員削減数歯学部658名（19. 5%減）の達成状況を発表
平成4(1992)年度		平成4(1992)年度		
7. 16	第14回附属病院管理運営事務研修会（世話大学：日本歯科大学新潟歯学部）を実施		6. 18	医療法改正案が成立（薬剤師・看護婦が医療の担い手に）
3. 30	賛助会員及び歯科関連企業との懇談会を開催			
平成5(1993)年度		平成5(1993)年度		
7. 15	第15回附属病院管理運営事務研修会（世話大学：奥羽大学、「医療法改正に伴う院内掲示に関する件」他を研修）を実施		9. 14	厚生省、「歯科医師養成の在り方に関する検討会」初会合
3. 10	協会事務所を東京都千代田区九段南3－3－4ニューライフビル内に移転		9. 16	文部省、大学審議会報告（平成7年度から推薦入試合格者は定員の3割まで）
平成6(1994)年度		平成6(1994)年度		
6. 2	第1回事務職員研修会をリクルートの小柳恵一トレーナーを迎え14大学28名が参加、2日間にわたって開催		6. 28	文部省大学審議会組織運営部会、「大学運営の円滑化について（学長の指導力強化）」を提言
7. 21	第16回附属病院管理運営事務研修会（世話大学：昭和大学歯学部）を実施		9. 21	日本歯科医師会、平成8年度の医療法改正に合わせ卒直後の臨床研修早期法制化に向け決議
10. 5	第1回日本私立歯科大学・歯学部附属病院歯科技工士協議会（世話大学：愛知学院大学）を開催			
11. 21	第1回私立歯科大学・歯学部附属病院歯科衛生士連絡協議会を開催			
平成7(1995)年度		平成7(1995)年度		
6. 1	第2回協会事務職員研修（14大学24名参加）を実施		11. 28	厚生省、歯科医師養成の在り方に関する検討委員会は、「臨床研修を歯科医師法上に当面1年以上の努力義務規定化」提言
7. 20	第17回附属病院管理運営事務研修会を実施（世話大学：日本歯科大学歯学部）		3. 27	厚生省、診療科名標榜専門委員会は6月から歯科医業は「歯科口腔外科」を追加
1. 26	歯科医療研修振興財団が第1回「一般歯科医養成研修指導医講習会」を開催			
平成8(1996)年度		平成8(1996)年度		
5. 16	第1回教務研修会を開催		6. 21	歯科医師法改正「臨床研修の努力義務規定化」が公布され、8月20日に施行
6. 6	第3回事務職員研修を開催		8. 12	厚生省、標榜診療科名、歯科医業に「歯科口腔外科」追加を9月1日から施行
10. 17	第18回附属病院管理運営事務研修会を開催（世話大学：朝日大学歯学部）			
3. 28	協会設立20周年記念祝賀会を開催			
平成9(1997)年度		平成9(1997)年度		
5. 8	第2回教務研修会を開催		4. 1	厚生省、歯科臨床研修施設の受け入れ施設について、全国73カ所を指定
6. 5	第4回事務職員研修を開催		4. 1	労働省、猶予措置の対象事業所についても「週40時間労働制」を全面的に実施
7. 30	協会設立20周年記念誌（『20年のあゆみと展望』）を発行		6. 16	厚生省、患者負担増を求める「医療保険改正法」成立（9月1日施行）
10. 16	第19回附属病院管理運営事務研修会を開催（世話大学：神奈川歯科大学）		6. 25	厚生省、診療報酬明細書（レセプト）の患者本人への開示を認める

1. 1	第 4 代会長に佐川寛典大阪歯科大学理事長・学長が就任	6. 26	労働省「65歳定年」政策を提言（厚生年金支給65歳、平成13年以降引き上げ対応）
		10. 3	文部省、大学改革調査を公表、9 割の大学がカリキュラム改革、自己点検評価導入 8 割、外部評価の公表27校
		12. 9	「介護保険法」成立（平成12年施行）
		12. 12	「精神保健福祉士法」、「言語聴覚士法」成立
		3. 31	大学設置基準の一部改正（多様なメディアを高度に利用した授業の基準上の位置付けを明確にした）、同日施行
平成10(1998)年度		平成10(1998)年度	
6. 4	第 5 回事務職員研修を開催	5. 28	厚生省、歯科医師新規参入の10％削減を提唱
10. 15	第20回附属病院管理運営事務研修会を開催（世話大学：日本大学歯学部）	6. 9	政府、1 府12省庁平成13年スタート（当時22省庁）を決定
12. 4	賛助会員及び歯科関連企業との合同研修・懇談会を開催	8. 6	文部省発表、平成10年不況直撃で大学就職率最低の65. 6％
		8. 15	文部省発表、セメスター制（学期完結授業）採用大学404校 7 割に（国立87・公立41・私立276校）
		8. 28	厚生省発表、平成 9 年平均寿命女性83. 82歳・男性77. 19歳
		9. 30	厚生省、病院薬剤師配置に新基準（一般入院患者70人に 1 人）
		10. 26	文部省大学審議会、答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について～競争的環境の中で個性が輝く大学～」を公表
		11. 22	政府、国立大学の独立法人化平成15年までに方針決定
平成11(1999)年度		平成11(1999)年度	
10. 14	第21回附属病院管理運営事務研修会を開催（世話大学：明海大学歯学部）	4. 1	労働省、介護休業制度等がすべての事業主に義務化（「育児休業、介護休業等育児又は家族の介護を行う労働者の福祉に関する法律」施行）
11. 18	第 3 回教務研修会を開催	4. 1	学校教育法等の一部改正、施行（専修学校の専門課程で修業年限が 2 年以上で、課程修了に必要な総授業時間数が1,700時間以上の修了者が大学に編入できることにした）
		8. 31	学校教育法施行規則の一部改正（大学院及び専攻科の入学に関し、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者の指定改正、医歯学系でも飛び級）
		9. 14	大学設置基準、大学院設置基準の一部改正施行（自己点検、自己評価の実施及び結果の公表を制度化）
		9. 20	文部省、国立大学の法人化検討を発表
		11. 2	文部省、中央教育審議会中間報告、入試改革の多様化促す（ＡＯ入試・高校教員の大学での補習授業実施など提言）
平成12(2000)年度		平成12(2000)年度	
10. 12	第22回附属病院管理運営事務研修会を開催（世話大学：大阪歯科大学）	4. 1	厚生省、介護保険制度スタート（40歳以上の国民負担、対象260万人）
3. 6	日本歯科大学歯学部、歯科大学・歯学部初のＯＳＣＥを実施	7. 15	厚生省「看護職員の需給に関する検討会」を設置（質の高い看護、平成13年度から 5 年間）
		8. 29	日本歯科医師会調査、歯科衛生士養成 3 年制、養成校 7 割が賛成（135校にアンケート）
		9. 25	厚生省、歯科医師臨床研修の必修化や広告規制の緩和（平成18年 4 月研修義務化）
		10. 21	厚生省、障害者に医師や看護婦への門戸開放（視覚・聴覚障害者へも、平成14年度実施）
		1. 6	中央省庁再編、「文部省」は「文部科学省」に、「厚生省」は「厚生労働省」に統合変更（1 府21省庁を 1 府12省庁に）
		3. 27	文部科学省、「医学・歯学教育の在り方に関する調査研究協力者会議」報告書「21世紀における医学・歯学教育の改善方策について」を発表
平成13(2001)年度		平成13(2001)年度	
10. 11	第23回附属病院管理運営事務研修会を開催（世話大学：東京歯科大学）	9. 10	厚生労働省、歯科技工士養成検討会は修業年限 3 年で了承
11. 15	第 4 回教務研修会を開催	10. 26	総務省、国の個人情報保護法見直しへ報告（教育・医療も開示対象）
		3. 1	厚生労働省、保健婦助産婦看護婦法の一部を改正、施行（保健師、助産師、看護師、准看護師の用語に改正）
		3. 26	厚生労働省、平成42年に65歳以上の高齢者、35道県で 3 割超を発表
		3. 28	大学及び大学院設置基準の一部改正、施行（大学等が長期履修学生制度を設けることができる・通信教育の大学院課程で博士課程を置くことができる・専門大学院の標準修業年限を 1 年以上 2 年未満とする改正）
平成14(2002)年度		平成14(2002)年度	
10. 10	第24回附属病院管理運営事務研修会を開催（世話大学：鶴見大学歯学部）	4. 18	文部科学省、中央教育審議会「専門職大学院」を提唱（高度専門知識の職業人養成を目標）

11. 14	第 6 回事務職員研修を開催	4. 25	厚生労働省、歯科医師救命研修、見解のガイドライン作成方針
		6. 27	日本医療機能評価機構「医療の質」など 5 段階評価をホームページで公開決定
		9. 27	厚生労働省、医師臨床研修の必修化（平成16年 4 月施行）に向けて「新たな医師臨床研修制度のあり方」を公表
		11. 14	厚生労働省、歯科医師国家試験、視覚障害者に門戸開放（卒業直前、直後が対象）
		1. 23	日歯、歯科衛生士教育年限 3 年制を決定
		3. 20	文部科学省、大学・短大・高等専門学校の第三者評価 7 年に一度義務化（施行は平成16年 4 月）
平成15(2003)年度		平成15(2003)年度	
5. 29	私立大学経常費補助金（歯学部関係）の取り扱いに関する研究会を開催	6. 4	大学入試センター、平成18年度から英語で初めてリスニング（聞き取り）を導入
10. 9	第25回附属病院管理運営事務研修会を開催（世話大学：岩手医科大学歯学部）	10. 15	日本歯科医師会、歯科衛生士 3 年制移行の凍結解除について厚生労働大臣に要望書提出
11. 13	第 5 回教務研修会を開催	11. 13	文部科学省、中央教育審議会、教員組織の在り方（講座・学科目制等）見直しなど検討会開催
		2. 18	文部科学省、中央教育審議会、薬学部 6 年制を答申
		3. 9	厚生労働省、歯科医師国家試験制度改善検討部会、歯科医師国家試験改定を報告（平成18年 2 月から適用、出題形式・問題の選択肢数の見直し等）
平成16(2004)年度		平成16(2004)年度	
6. 8	歯科医師臨床研修特別講演会を開催	4. 28	「私立学校法の一部を改正する法律案」成立（平成17年 4 月施行、学校法人における管理運営機能の強化、財務情報の公開）
10. 7	第26回附属病院管理運営事務研修会を開催（世話大学：愛知学院大学歯学部）	5. 15	「学校教育法の一部を改正する法律」成立（平成18年 4 月施行、薬学教育の 6 年制が決定）
1. 25	歯科医師臨床研修特別講演会を開催	9. 13	文部科学省、厚生労働省歯科衛生士学校養成所指定規則の一部を改正する省令公示（歯科衛生士の教育年限を 2 年から 3 年に改正）
		3. 1	文部科学省、「学校教育法の一部を改正する法律（提出、平成18年 3 月 7 日成立）」（①大学の教員組織の見直し整備として、助教授の廃止と准教授・助教職の創設、②短期大学卒業者に短期大学士の学位を授与するものとしたこと）
平成17(2005)年度		平成17(2005)年度	
6. 10	協会広報第50号記念特集号－海外における歯科医学教育の変化－を発行	4. 1	文部科学省、「設置の際の入学定員の取扱い基準の一部改正する件（告示）」（医師及び歯科医師を除く教員の養成に係るものを認可・届出の対象としたこと）
7. 20	歯科医師臨床研修特別講演会を開催	5. 24	文部科学省、「医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議」が発足
9. 29	第27回附属病院管理運営事務研修会を開催（世話大学：北海道医療大学歯学部）	9. 5	文部科学省、「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて（答申）」を公表
11. 24	第 7 回事務職員研修を開催	10. 19	厚生労働省、医療構造改革推進本部において「医療制度構造改革試案」の公表（医療制度改革について、国民の議論に供するためのたたき台）
		10. 31	障害者自立支援法が成立
平成18(2006)年度		平成18(2006)年度	
5. 26	第 5 代会長に中原泉日本歯科大学理事長・学長が就任	4. 1	厚生労働省、歯科医師の臨床研修の必修化開始（診療に従事する歯科医師は、歯科医師免許取得後 1 年以上の臨床研修を受けなければならない）
5. 30	歯科医師臨床研修特別講演会を開催	8. 31	医師不足が深刻な県の大学医学部の定員増を暫定的に認めることについて、厚生労働、文部科学、総務、財務の 4 閣僚が合意（現在、全国の医学部定員総数は約7,600人で、最大110人の定員増）
10. 12	第28回附属病院管理運営事務研修会を開催（世話大学：福岡歯科大学）	10. 31	厚生労働省、歯科医師臨床研修マッチングの結果について公表
11. 16	第 6 回教務研修会を開催	11. 21	厚生労働省、「今後の歯科保健医療と歯科医師の資質向上等に関する検討会（中間報告書）」医政局歯科保健課策定
		12. 8	厚生労働省、「今後の歯科保健医療と歯科医師の資質向上等に関する検討会」中間報告書について公表
		12. 14	文部科学省、「医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議 第二次報告」（医師不足県等における医学部の期間を付した定員増の在り方等）を公表
		12. 22	文部科学省、教育基本法を全部改正（教育の目的、目標、理念、教育の実施に関する基本事項、教育振興基本計画の策定等について規定）
		12. 28	文部科学省、「大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校の入学辞退者に対する授業料等の取扱いについて」を通知（最高裁判決を踏まえた対応）
		1. 30	文部科学省、国公私立大学歯学部長会議を開催
		2～3月	文部科学省、各大学と「歯学部定員の在り方に関する意見交換会」を実施
		3. 29	厚生労働省、医師及び歯科医師の資格確認検索について公表